⑸　審査基準日において、平成15年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工実績を有すること。

ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。

なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

同種工事　道路橋における下部工または上部工（落橋防止装置または制震装置の設置・取替を実施した工事（下部工に接続したもの））の耐震補強を実施した工事

本工事の競争参加資格においては、東日本高速道路株式会社が発注した工事であって、かつ、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事は、企業の実績として認めない。

また、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次の㋑又は㋺に該当する工事は施工実績として認めない。

㋑　東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事

㋺　上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札手続きに参加する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（同一の者が複数の特定ＪＶの構成員である場合は、当該関係があるものとみなす。）

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒950―0917 新潟県新潟市中央区天神１－１　東日本高速道路株式会社　新潟支社　技術部調達契約課長代理　保坂　雄二　電話025―241―5116

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　平成31年３月29日（金）から平成31年４月12日（金）まで

②　交付場所　上記３⑴に同じ

③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成31年３月29日（金）から平成31年４月12日（金）16時00分まで

②　提出場所　上記３⑴に同じ

③　提出方法　電子入札システム、郵送（締切日必着で書留郵便又は信書便に限る

⑷　入札書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成31年７月31日（水）16時00分まで

②　提出場所　上記３⑴に同じ

③　提出方法　電子入札システム、郵送（締切日必着で書留郵便又は信書便に限る

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　平成31年８月１日（木）13時30分

②　開札場所　東日本高速道路株式会社　新潟支社　入札室

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　必要

②　契約保証　必要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型　提案Ｉ型【施工体制確認型併用】）

⑸　入札前価格交渉の有無　有

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有

⑼　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hiroyuki Suzuki, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Seismic reinforcement work in the Jurisdiction of Yuzawa on the Kanetsu Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 15 April 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 31 July 2019

⑹　Contact point for tender documentation : Yuuji Hosaka, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, niigata City, Niigata, 950―0917 Japan TEL 025―241―5116

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成31年４月３日

国税庁長官官房会計課長　松重　友啓

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53、71、27

⑵　借入物品等及び数量　作成コーナー用パーソナルコンピュータの設定等業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成31年４月24日17時00分（送付の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　国税庁長官官房会計課契約第二係　川島　知行　電話03―3581―4161　内線3645

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成31年４月３日から平成31年４月24日まで。

⑵　交付場所　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室

4　仕様書案の説明会

開催日時及び場所　平成31年４月16日10時30分　国税庁西551会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 53, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Setting of personal computers etc. 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　24 April 2019.

⑷　Contact point for the notice : Tomoyuki Kawashima Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645